

収入及び支出の状況

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財政状況

一般会計

福祉・教育・道路の整備など行政運営をするための基本的な経費を計上し、市税・国庫支出金などを主な財源として構成する予算の中心となる会計です。

【歳入】

名称	予算現額	収入済額	執行率(%)
市税	124億 753万円	123億2,931万円	99.4
地方譲与税	1億3,800万円	1億4,769万円	107.0
利子割交付金	1,900万円	2,705万円	142.4
配当割交付金	8,900万円	7,707万円	86.6
株式等譲渡所得割交付金	7,000万円	5,849万円	83.6
地方消費税交付金	12億 600万円	12億3,459万円	102.4
自動車取得税交付金	8,500万円	8,566万円	100.8
地方特例交付金	6,518万円	6,518万円	100.0
地方交付税	1億7,920万円	1億8,978万円	105.9
交通安全対策特別交付金	1,000万円	1,039万円	103.9
分担金及び負担金	3億3,620万円	3億3,511万円	99.7
使用料及び手数料	2億3,841万円	2億3,649万円	99.2
国庫支出金	35億 611万円	30億7,747万円	87.8
県支出金	15億8,451万円	10億 377万円	63.3
財産収入	1億9,150万円	1億5,307万円	79.9
寄附金	6,111万円	4,712万円	77.1
繰入金	2億5,577万円	1億8,636万円	72.9
繰越金	7億3,595万円	7億3,595万円	100.0
諸収入	7億8,339万円	7億 41万円	89.4
市債	23億 210万円	9億1,750万円	39.9
歳入合計	242億6,396万円	216億1,846万円	89.1

【歳出】

名称	予算現額	支出済額	執行率(%)
議会費	2億5,108万円	2億4,463万円	97.4
総務費	19億 525万円	16億2,730万円	85.4
民生費	87億2,579万円	76億7,072万円	87.9
衛生費	20億5,240万円	18億6,474万円	90.9
労働費	525万円	518万円	98.7
農林水産業費	8,727万円	7,494万円	85.9
商工費	3億9,672万円	2億5,406万円	64.0
土木費	49億4,962万円	39億5,243万円	79.9
消防費	7億4,025万円	7億2,903万円	98.5
教育費	34億3,595万円	19億9,539万円	58.1
災害復旧費	900万円	0円	0.0
公債費	16億8,214万円	13億1,628万円	78.3
諸支出金	0円	0円	0.0
予備費	2,324万円	0円	0.0
歳出合計	242億6,396万円	197億3,470万円	81.3

特別会計

国民健康保険のように特定の人たちの相互扶助を目的とした事業や、下水道事業など特定の収入を特定の支出に充てて運営する会計です。

名称	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計	53億8,718万円	47億5,493万円	50億8,035万円
公共下水道事業特別会計	23億 909万円	18億5,741万円	13億8,591万円
土地取得特別会計	150万円	64万円	64万円
介護保険特別会計	33億8,450万円	30億7,385万円	29億4,065万円
後期高齢者医療特別会計	7億9,859万円	7億8,490万円	7億3,351万円

企業会計

民間企業のように、その事業の収入で事業をまかなう「独立採算」方式の会計です。水道事業会計が企業会計になります。

水道事業会計

区分		予算現額	決算見込額
収益的	収入	13億3,870万円	12億3,076万円
	支出	12億8,834万円	12億3,957万円
資本的	収入	1億8,127万円	1億 828万円
	支出	6億3,713万円	5億4,915万円

※公営企業会計の区分について

収益的収支……その事業の経営活動にかかる収支のことです。

資本的収支……その事業に必要な施設の建設等にかかる収支のことです。

住民の負担の状況

市税収納状況(平成31年3月31日現在)

区分		予算現額	収入済額
市民税	個人	52億3,379万円	49億7,537万円
	法人	10億2,178万円	11億3,564万円
固定資産税		46億 838万円	46億7,028万円
軽自動車税		1億2,554万円	1億3,151万円
市たばこ税		4億 462万円	3億8,606万円
都市計画税		10億1,342万円	10億3,045万円
特別土地保有税		0円	0円
合計		124億 753万円	123億2,931万円

市民一人当り税込	17.0 万円
一世帯当り税込	38.0 万円

※ 人口 72,460 人
世帯数 32,433 世帯

財産、公債及び一時借入金の現在高

○市有財産(平成31年3月31日現在)

(1) 基金 **46億6,790万円** (前年度比 0.9 %増)

基金の内訳

区 分		平成31年3月末現在
積立基金	財政調整基金	14億8,612万円
	都市計画施設整備基金	7億5,053万円
	奨学基金	3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	1億8,132万円
	国民健康保険基金	4億5,669万円
	減債基金	2億 167万円
	介護給付費準備基金	1億9,221万円
	総合公園整備事業基金	1億5,432万円
	子ども施設整備基金	3億5,321万円
	学校施設整備基金	3億4,052万円
	市制50周年事業基金	1,087万円
小計		41億6,699万円
運用基金	土地開発基金	4億9,691万円
	一般旅券収入印紙購入基金	400万円
	小計	5億 91万円
合 計		46億6,790万円

(2) 土地 800,040.22 m² (前年度比 0.1%増)

(3) 建物 158,921.81 m² (前年度比 0.1%減)

(4) 有価証券など 4億4,316 万円 (増減なし)

○市債の残高(平成31年3月31日現在)

(1) 目的別

区 分	金 額
下水道事業債	80億2,363万円
臨時財政対策債	59億9,881万円
土木債	59億9,618万円
教育債	23億9,723万円
水道事業債	12億3,001万円
民生債	9億1,451万円
減税補てん債	2億8,913万円
その他	3億2,941万円
合 計	251億7,891万円

(2) 借入先別

区 分	金 額
財務省	113億9,124万円
銀行・信用金庫等	80億 643万円
地方公共団体金融機構	44億9,757万円
共済組合など	12億8,367万円
合 計	251億7,891万円

(3) 会計別

区 分	金 額
一般会計	159億2,527万円
特別会計	80億2,363万円
水道事業会計	12億3,001万円
合 計	251億7,891万円

○一時借入金の残高(平成31年3月31日現在)

なし

水道事業の経営状況(平成31年3月31日現在)

決算とは異なる場合があります。

費 用		収 益	
営業費用	11億9,600万円	営業収益	10億7,750万円
営業外費用	4,230万円	営業外収益	1億5,326万円
特別損失	127万円	特別利益	0円
合 計	12億3,957万円	合 計	12億3,076万円